

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

アキレス

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年1月28日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和55年11月1日
至 昭和56年10月31日
自 昭和56年11月1日
至 昭和57年10月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年2月23日提出日

会 社 名 ア キ 株式会社

(旧 社 名 興 国 化 学 工 業 株 式 会 社)

英 訳 名 ACHILLES CORPORATION

(旧 英 訳 名 kokoku Chemical Industry Co., LTD.)

代表者の役職氏名 取締役社長 殿 岡 政 雄

本店の所在の場所 東京都新宿区大京町22番地の5

電話番号 (341)5111

連絡者 関連企業部長 阿 川 長 太 郎

もよりの連絡場所

同

上

電話番号

同

上

目 次

	頁
監 査 報 告 書	1
1. 連 結 財 務 諸 表	2
(1) 連 結 貸 借 対 照 表	2
(2) 連 結 損 益 計 算 書	4
(3) 連 結 剰 余 金 計 算 書	6
2. 連結会計方針に関する記載事項	7
3. 連結財務諸表に対する注記事項	13

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成した。
尚、前連結会計年度は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。
2. 当社は、自昭和56年11月1日 至昭和57年10月31日の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

アキレス株式会社

取締役社長 殿 岡 政 雄 殿

作成年月日	昭和58年2月9日
監査法人の名称	等松・青木監査法人
代表社員	公認会計士 土屋傳之助
代表社員 関与社員	公認会計士 阿宮龍夫
関与社員	公認会計士 阿部弘武

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているアキレス株式会社の昭和56年11月1日から昭和57年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、アキレス株式会社及び連結子会社の昭和57年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門琴平会館
電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

同 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

前連結会計年度 (昭和56年10月31日現在)			当連結会計年度 (昭和57年10月31日現在)		
科 目	金 額	構成比(%)	科 目	金 額	構成比(%)
資 産 の 部			資 産 の 部		
I 流動資産			I 流動資産		
1. 現金及び預金	7,176,168		1. 現金及び預金	7,587,215	
2. 受取手形及び売掛金※1	23,348,683		2. 受取手形及び売掛金※1※4	26,408,312	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1	1,029,602		3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1※4	318,954	
4. 有価証券	91,320		4. 有価証券	1,103,704	
5. 棚卸資産	12,938,232		5. 棚卸資産	13,761,952	
6. 前払費用	367,327		6. 前払費用	330,353	
7. 繰延税金	452,658		7. 繰延税金	449,820	
8. その他※1	1,263,094		8. その他※1※4	978,187	
9. 貸倒引当金	△ 378,863		9. 貸倒引当金	△ 360,348	
流動資産合計	46,288,221	72.5	流動資産合計	50,578,149	74.7
II 固定資産			II 固定資産		
(1) 有形固定資産※2			(1) 有形固定資産※2		
1. 建物及び構築物	5,383,850		1. 建物及び構築物	5,491,485	
2. 機械及び装置	5,365,867		2. 機械及び装置	5,123,069	
3. 車輛及び運搬具	268,238		3. 車輛及び運搬具	253,965	
4. 工具・器具及び備品	798,622		4. 工具・器具及び備品	887,549	
5. 土地	2,396,169		5. 土地	2,615,429	
6. 建設仮勘定	512,568		6. 建設仮勘定	232,412	
有形固定資産合計	14,725,314	(23.1)	有形固定資産合計	14,603,909	(21.6)
(2) 無形固定資産	80,820	(0.1)	(2) 無形固定資産	74,746	(0.1)
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券	1,882,035		1. 投資有価証券	1,717,575	
2. 非連結子会社及び関連会社株式	238,424		2. 非連結子会社及び関連会社株式	120,424	
3. 長期貸付金	141,597		3. 長期貸付金	101,512	
4. その他	636,690		4. その他	728,908	
5. 貸倒引当金	△ 175,799		5. 貸倒引当金	△ 218,342	
投資その他の資産合計	2,722,947	(4.3)	投資その他の資産合計	2,450,077	(3.6)
固定資産合計	17,529,081	27.5	固定資産合計	17,128,732	25.3
資 産 合 計	63,817,302	100.0	資 産 合 計	67,706,881	100.0

(単位 千円)

前連結会計年度 (昭和56年10月31日現在)			当連結会計年度 (昭和57年10月31日現在)		
科 目	金 額	構成比(%)	科 目	金 額	構成比(%)
負債の部			負債の部		
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	22,937,425		1. 支払手形及び買掛金※4	22,038,111	
2. 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金	1,237,901		2. 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金	1,032,378	
3. 短期借入金	6,041,261		3. 短期借入金	6,998,196	
4. 未払金	1,853,013		4. 未払金	1,869,889	
5. 未払費用	2,805,250		5. 未払費用	2,908,357	
6. 法人税等引当金	1,339,843		6. 法人税等引当金	1,227,366	
7. 事業税引当金	283,486		7. 事業税引当金	309,379	
8. その他	1,376,321		8. その他※4	884,783	
流動負債合計	37,874,500	59.4	流動負債合計	37,268,459	55.0
II 固定負債			II 固定負債		
1. 転換社債	1,328,800		1. 転換社債	4,871,240	
2. 長期借入金	3,261,636		2. 長期借入金※3	3,298,405	
3. 退職給与引当金	2,845,262		3. 退職給与引当金	2,839,485	
4. 長期未払金	373,475		4. 長期未払金※3	337,405	
固定負債合計	7,809,173	12.2	固定負債合計	11,346,535	16.8
III 特定引当金					
1. 価格変動準備金	159,201				
2. 海外投資等損失準備金	17,764				
3. 特別償却準備金	108,522				
特定引当金合計	285,487	0.4			
IV 為替換算調整勘定	390,228	0.6	III 為替換算調整勘定	122,790	0.2
負債合計	46,359,388	72.6	負債合計	48,737,784	72.0
資本の部			資本の部		
I 資本金	6,517,113	10.2	I 資本金	6,544,771	9.7
II 資本準備金	3,730,114	5.9	II 資本準備金	3,821,267	5.6
III 利益準備金	761,196	1.2	III 利益準備金	843,521	1.2
IV その他の剰余金	6,449,491	10.1	IV その他の剰余金	7,759,881	11.5
				18,969,440	28.0
			V 自己株式	△ 343	-
資本合計	17,457,914	27.4	資本合計	18,969,097	28.0
負債・資本合計	63,817,302	100.0	負債・資本合計	67,706,881	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

前連結会計年度 (自 昭和55年11月1日 至 昭和56年10月31日)				当連結会計年度 (自 昭和56年11月1日 至 昭和57年10月31日)			
科 目	内 訳	金 額	構成比 (%)	科 目	内 訳	金 額	構成比 (%)
I 売上高		90,844,977	100.0	I 売上高		94,018,330	100.0
II 売上原価		71,772,563	79.0	II 売上原価		74,521,911	79.3
売上総利益		19,072,414	21.0	売上総利益		19,496,419	20.7
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 給料手当及び福利費	4,963,583			1. 給料手当及び福利費	5,419,801		
2. 運送費及び保管料	3,581,651			2. 退職給与引当金繰入額	39,384		
3. 広告費及び販売促進費	1,506,067			3. 運送費及び保管料	3,550,974		
4. 旅費交通費及び通信費	904,959			4. 広告費及び販売促進費	1,580,599		
5. 減価償却費	172,033			5. 旅費交通費及び通信費	1,008,601		
6. 事業税引当額	463,168			6. 減価償却費	179,063		
7. 貸倒引当金繰入額	112,614			7. 事業税引当金繰入額	446,095		
8. その他	2,069,528	13,773,603	15.2	8. 貸倒引当金繰入額	21,164		
営業利益		5,298,811	5.8	9. その他	2,615,874	14,861,555	15.8
IV 営業外収益				営業利益		4,634,864	4.9
1. 受取利息及び割引料	610,705			IV 営業外収益			
2. 受取配当金	64,673			1. 受取利息	502,485		
3. その他	647,015	1,322,393	1.4	2. 受取配当金	75,333		
V 営業外費用				3. その他	735,288	1,313,106	1.4
1. 支払利息及び割引料	1,753,323			V 営業外費用			
2. その他	333,660	2,086,983	2.2	1. 支払利息及び割引料	1,714,249		
経常利益		4,534,221	5.0	2. その他	455,032	2,169,281	2.3
				経常利益		3,778,689	4.0

(単位 千円)

前連結会計年度 (自 昭和55年11月1日 至 昭和56年10月31日)				当連結会計年度 (自 昭和56年11月1日 至 昭和57年10月31日)			
科 目	内 訳	金 額	構成比 (%)	科 目	内 訳	金 額	構成比 (%)
Ⅴ 特別利益				Ⅴ 特別利益			
1. 固定資産売却益	199,251	199,251	0.2	1. 固定資産売却益	4,837	4,837	—
Ⅵ 特別損失				Ⅵ 特別損失			
1. 固定資産除却損	37,385			1. 固定資産除却損	7,363		
2. 固定資産圧縮損	129,852	167,237	0.2	2. 退職役員慰労金	125,700	133,063	0.1
税金等調整前 当期純利益		4,566,235	5.0	税金等調整前 当期純利益		3,650,463	3.9
Ⅶ 特定引当金取崩額				Ⅶ 特定引当金取崩額 ※1			
1. 特別償却準備金取崩額	49,078			1. 特別償却準備金取崩額	108,522		
2. 海外投資等損失 準備金取崩額	8,882	57,960	0.1	2. 価格変動準備金取崩額	159,201		
Ⅷ 特定引当金繰入額				3. 海外投資等損失 準備金取崩額	17,764	285,487	0.3
1. 特別償却準備金繰入額	1,167						
2. 価格変動準備金繰入額	15,782	16,949	—				
税金等調整前当期利益		4,607,246	5.1	税金等調整前当期利益		3,935,950	4.2
Ⅸ 法人税及び住民税額				Ⅸ 法人税及び住民税額			
1. 当期引当額	2,199,676			1. 当期引当額	1,797,660		
2. 税効果当期配分額	△ 18,495	2,181,181	2.4	2. 税効果当期配分額	2,838	1,800,498	1.9
差 引 計		2,426,065	2.7	差 引 計		2,135,452	2.3
Ⅹ 少数株主損益		(+) 19,800	—			(+) 7,344	—
Ⅺ 為替換算調整勘定		(+) 9,882	—	Ⅹ 為替換算調整勘定			
当 期 利 益		2,455,747	2.7	当 期 利 益		2,142,796	2.3

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

前連結会計年度 (自 昭和55年11月1日 至 昭和56年10月31日)			当連結会計年度 (自 昭和56年11月1日 至 昭和57年10月31日)		
科 目	内 訳	金 額	科 目	内 訳	金 額
I その他の剰余金期首残高		4,886,440	I その他の剰余金期首残高		6,449,491
II その他の剰余金減少高			II その他の剰余金増加高		
1. 利益準備金繰入額	73,722		合併に伴う引継額	99,175	99,175
2. 配 当 金	731,377		III その他の剰余金減少高		
3. 役 員 賞 与	70,000	875,099	1. 利益準備金繰入額	81,126	
III 当 期 利 益		2,455,747	2. 配 当 金	783,210	
IV 為替換算調整勘定		(-) 17,597	3. 役 員 賞 与	73,000	
V その他の剰余金期末残高		6,449,491	4. 連結範囲の変動に伴う減少額	43,491	980,827
			IV 当 期 利 益		2,142,796
			V 為替換算調整勘定		(+) 49,246
			VI その他の剰余金期末残高		7,759,881

2. 連結会計方針に関する記載事項

前 連 結 会 計 年 度 （ 昭 和 56 年 度 ）					当 連 結 会 計 年 度 （ 昭 和 57 年 度 ）										
(1) 連結の範囲に関する事項					(1) 連結の範囲に関する事項										
a. 連結子会社及び非連結子会社					a. 連 結 子 会 社										
区 分			会 社 名	会社数	会社数 小 計	会社数 合 計	区 分			会社数	主 要 な 会 社 名				
連 結 子 会 社	国 内 販 売 子 会 社	1. 旭川アキレス ㈱		23 社	26 社	32 社	販売子会社	25 社	アキレス販売㈱、アキレス商事㈱ レスコ ㈱、アキレスマリン ㈱ 興国 U. S. A. I N C. 計 28 社						
		2. 札幌アキレス ㈱													
		3. 函館アキレス ㈱													
		4. 盛岡アキレス ㈱													
		5. 仙台アキレス ㈱													
		6. 新潟アキレス ㈱													
		7. 長岡アキレス ㈱													
		8. アキレス関東販売㈱													
		9. アキレス販売 ㈱													
		10. 静岡アキレス ㈱													
		11. 愛知アキレス ㈱													
		12. 北大阪アキレス ㈱													
		13. 西大阪アキレス ㈱													
		14. 南大阪アキレス ㈱													
		15. 岡山アキレス ㈱													
		16. 米子アキレス ㈱													
		17. 広島アキレス ㈱													
		18. 松山アキレス ㈱													
		19. アキレス九州販売㈱													
		20. アキレス北海道販売㈱													
		21. 神戸ビニスター販売㈱													
		22. アキレス商事 ㈱													
		23. 九州アキレス商事 ㈱													
非 連 結 子 会 社	製 造 子 会 社	1. レ ス コ ㈱		2 社			販売子会社	1 社	互 興 ㈱						
		2. アキレスマリン ㈱													
		海外子会社									1. 興国 U. S. A. I N C.		1 社	北海道ウレタン化工 ㈱、東群馬縫製 ㈱ 興国化学（香港）有限公司 計 4 社	
国内子会社	1. 大阪ビニスター販売 ㈱		5 社	6 社											
	2. 足立プラスチック ㈱														
	3. 東 群 馬 縫 製 ㈱														
	4. 北海道ウレタン化工 ㈱														
	5. 滋 賀 ア キ レ ス ㈱														
海外子会社	1. 興国化学(香港)有限公司		1 社												
当連結会計年度より九州アキレス商事 ㈱、レスコ ㈱、アキレスマリン ㈱の 3 社を連結子会社に加えた。また子会社の販売拡充強化、財務体質強化のため統合（合併、解散）を行なった結果、連結子会社の数は前連結会計年度 30 社より 7 社減少し 26 社となった。															
① 合併会社及び社名変更会社															
(イ) アキレス販売 ㈱（旧社名城東アキレス ㈱）は城北アキレス ㈱、城南アキレス ㈱、西東京アキレス ㈱、神奈川アキレス ㈱、及び湘南アキレス ㈱を吸収合併した。															
(ロ) アキレスエアロン ㈱はアキレス商事 ㈱に、サンオービニスター ㈱は大阪ビニスター販売 ㈱に、興白有限公司は興国化学（香港）有限公司にそれぞれ社名を変更した。															
(注) 当連結会計年度より、福島アキレス ㈱、東北アキレス商事 ㈱、大阪ビニスター販売 ㈱及び足立プラスチック ㈱を連結子会社に加えた。また合併により北大阪アキレス ㈱及び南大阪アキレス ㈱が減少した結果、連結子会社は 28 社となった。															
b. 非 連 結 子 会 社															
区 分			会 社 数	主 要 な 会 社 名											
販売子会社			1 社	互 興 ㈱											
製造子会社			2 社	北海道ウレタン化工 ㈱、東群馬縫製 ㈱											
海外子会社			1 社	興国化学（香港）有限公司											
計			4 社												
(注) 前連結会計年度非連結子会社の大阪ビニスター販売 ㈱、足立プラスチック ㈱を連結子会社に加え、滋賀アキレス ㈱は親会社に吸収合併された。また互興 ㈱はアキレス商事 ㈱の子会社となった結果、非連結子会社の数は前連結会計年度より 2 社減少し 4 社となった。															

前 連 結 会 計 年 度 （ 昭 和 56年 度 ）	当 連 結 会 計 年 度 （ 昭 和 57年 度 ）																												
② 解 散 会 社 （ 2 社 ） 帯広アキレス(株)、城西アキレス(株) b. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 6 社合計の総資産及び売上高は、連結総資産の 1.3 % 及び連結売上高の 2.1 % であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるので除外した。 ㉔ 子会社に関する関係内容等は、有価証券報告書 第 6 「親会社及び子会社に関する事項」 50 頁に記載している。 c. 連結子会社及び非連結子会社の決算日以降の移動 ① アキレス近畿販売(株)（旧社名西大阪アキレス(株)）は昭和56年11月 1 日に北大阪アキレス(株)及び南大阪アキレス(株)を吸収合併した。 ② 当社は昭和56年11月 1 日非連結子会社滋賀アキレス(株)を吸収合併した。	c. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 4 社合計の総資産及び売上高は、連結総資産の 0.5 % 及び、連結売上高の 1.8 % であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるので除外した。 ㉔ 子会社に関する関係内容等は、有価証券報告書 第 6 「親会社及び子会社に関する事項」 63 頁に記載している。																												
(2) 持分法の適用に関する事項 a. 持分法非適用会社 <table><tr><th>区 分</th><th>会 社 名</th><th>会社数</th><th>会社数合計</th></tr><tr><td>非連結子会社</td><td>上記(1) a 表に記載した非 連 結 子 会 社</td><td>6 社</td><td rowspan="7">12 社</td></tr><tr><td rowspan="6">関 連 会 社</td><td>1. パ ー コ (株)</td><td rowspan="6">6 社</td></tr><tr><td>2. 榛 名 縫 製 (株)</td></tr><tr><td>3. 名古屋ビニスター販売(株)</td></tr><tr><td>4. 陸 電 プ ロ ト ス (株)</td></tr><tr><td>5. (株) 北 村 英</td></tr><tr><td>6. (株) ク リ エ イ テ イ ブ イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル</td></tr></table> b. 持分法非適用理由 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則 2 により非連結子会社（ 6 社 ）及び関連会社（ 6 社 ）に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。	区 分	会 社 名	会社数	会社数合計	非連結子会社	上記(1) a 表に記載した非 連 結 子 会 社	6 社	12 社	関 連 会 社	1. パ ー コ (株)	6 社	2. 榛 名 縫 製 (株)	3. 名古屋ビニスター販売(株)	4. 陸 電 プ ロ ト ス (株)	5. (株) 北 村 英	6. (株) ク リ エ イ テ イ ブ イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル	(2) 持分法の適用に関する事項 a. 持分法非適用会社 <table><tr><th>区 分</th><th>会社数</th><th>主 要 な 会 社 名</th></tr><tr><td>非連結子会社</td><td>4 社</td><td>上記 b 参照</td></tr><tr><td>関 連 会 社</td><td>6 社</td><td>パ ー コ (株)</td></tr><tr><td>計</td><td>10 社</td><td></td></tr></table> b. 持分法非適用理由 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則 2 により非連結子会社（ 4 社 ）及び関連会社（ 6 社 ）に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。	区 分	会社数	主 要 な 会 社 名	非連結子会社	4 社	上記 b 参照	関 連 会 社	6 社	パ ー コ (株)	計	10 社	
区 分	会 社 名	会社数	会社数合計																										
非連結子会社	上記(1) a 表に記載した非 連 結 子 会 社	6 社	12 社																										
関 連 会 社	1. パ ー コ (株)	6 社																											
	2. 榛 名 縫 製 (株)																												
	3. 名古屋ビニスター販売(株)																												
	4. 陸 電 プ ロ ト ス (株)																												
	5. (株) 北 村 英																												
	6. (株) ク リ エ イ テ イ ブ イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル																												
区 分	会社数	主 要 な 会 社 名																											
非連結子会社	4 社	上記 b 参照																											
関 連 会 社	6 社	パ ー コ (株)																											
計	10 社																												

前連結会計年度（昭和56年度）			当連結会計年度（昭和57年度）		
(3) 連結子会社の事業年度に関する事項			(3) 連結子会社の事業年度に関する事項		
a. 連結子会社の決算日			a. 連結子会社の決算日		
決算日	会社名	会社数	連結子会社の内、その決算日が連結決算日と異なる会社は次の通り		
1月31日	1. アキレス北海道販売(株) 2. 神戸ビニスター(株)	2社	決算日	会社数	主要な会社名
2月末日	1. 新潟アキレス(株) 4. 岡山アキレス(株) 2. 長岡アキレス(株) 5. 広島アキレス(株) 3. 静岡アキレス(株)	5社	1月31日	3社	神戸ビニスター販売(株)
3月31日	1. 興国 U. S. A. INC.	1社	2月末日	5社	新潟アキレス(株)
4月30日	1. 札幌アキレス(株)	1社	3月31日	1社	興国 U. S. A. INC.
5月31日	1. 松山アキレス(株)	1社	4月30日	1社	札幌アキレス(株)
6月30日	1. 米子アキレス(株) 2. レスコ(株)	2社	5月31日	1社	松山アキレス(株)
7月31日	1. 愛知アキレス(株)	1社	6月30日	2社	レスコ(株)
8月31日	1. 旭川アキレス(株) 3. 仙台アキレス(株) 2. 盛岡アキレス(株) 4. アキレス九州販売(株)	4社	7月31日	2社	愛知アキレス(株)
10月31日	1. 函館アキレス(株) 6. 南大阪アキレス(株) 2. アキレス関東販売(株) 7. アキレス商事(株) 3. アキレス販売(株) 8. 九州アキレス商事(株) 4. 北大阪アキレス(株) 9. アキレスマリン(株) 5. 西大阪アキレス(株)	9社	8月31日	3社	アキレス九州販売(株)
	合 計	26社			
b. 決算日が連結決算日と異なる場合の処理			b. 決算日が連結決算日と異なる場合の処理		
連結決算日と異なる決算日の連結子会社については、連結決算日に連結財務諸表作成のため必要と認められる仮決算を実施している。			連結決算日と異なる決算日の連結子会社については、連結決算日に連結財務諸表作成のため必要と認められる仮決算を実施している。		
(4) 会計処理基準に関する事項			(4) 会計処理基準に関する事項		
a. 有価証券及び投資有価証券			a. 資産の評価基準及び評価方法		
移動平均法による原価法により評価している。			① 有価証券及び投資有価証券		
移動平均法による原価法により評価している。			移動平均法による原価法により評価している。		
b. 棚卸資産			② 棚卸資産		
① 製品・原材料 総平均法による原価法により仕掛品・貯蔵品 評価している。			総平均法による原価法により評価している。		
② 未成工事支出金 個別法による原価法により評価している。			b. 減価償却資産の減価償却方法		
c. 有形固定資産の減価償却方法			有形固定資産の減価償却方法		
＜親会社＞			法人税法に定める基準による定率法を採用している会社は親会社及び連結子会社26社である。		
法人税法の定める基準による			また法人税法に定める基準による定額法を採用している会社は連結子会社2社である。		
定率法					
＜連結子会社＞					
左記同一（24社）					
定額法（2社）					

前連結会計年度（昭和56年度）	当連結会計年度（昭和57年度）
d. 重要な負債性引当金の計上基準 ① 退職給与引当金 イ. 退職給与引当金は従来より税法基準により設定しているが、昭和54年6月より50%相当分について退職年金制度を採用した。移行に伴う退職給与引当金超過額は法人税の規定に従って取崩すことにしている。 ロ. 昭和56年5月31日現在の過去勤務費用の現在額 3,197,284 千円 ハ. 過去勤務費用の償却割合及び償却年月数 年 1 / 10 約14年 4 カ月 ニ. 昭和55年度税法改正に基づき、前連結会計年度より退職給与引当金の残高基準を期末要支給額の $\frac{50}{100}$ から同 $\frac{40}{100}$ に変更したが、この改正に伴う税法の経過措置の適用を当社及び連結子会社26社中9社が受けている為、退職給与引当金期末残高（但し適格退職年金移行に伴う退職給与引当金超過額を含む）は、自己都合退職による期末要支給額（事業主負担分）に対し56%である。尚、上記経過措置の適用を受けている連結会社に関して、年金移行に伴う税法の特例を適用しないで期首から $\frac{40}{100}$ 基準によったと仮定して計算した場合の要繰入額は 347,942 千円となるがこれは上記経過措置の適用により計上されていない。 ② 事業税引当金 発生基準で所要見込額を計上している。 （親会社・連結子会社同一） e. 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建取引に係わる会計処理は「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日企業会計審議会報告）に準拠している。 ① 短期金銭債権・債務 決算日の為替相場により円換算している。 ② 長期金銭債権・債務 取得時又は発生時の為替相場により円換算している。	c. 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 法人税法の規定に基づき、同法による限度相当額（法定繰入率）を計上している。 但し取引先の資産状況が著しく悪化した場合は、悪化の状況に応じ必要額を計上している。 ② 事業税引当金 地方税の規定に基づき、課税所得額に税率を乗じた相当額を計上している。 ③ 法人税等引当金 法人税等の規定に基づき課税所得額に税率を乗じた相当額を計上している。 ④ 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため法人税法の規定に基づき、同法による限度相当額を計上している。昭和55年度の税法の改正に基づき、昭和55年連結会計年度より退職給与引当金の残高基準を期末要支給額の $\frac{50}{100}$ から $\frac{40}{100}$ に変更したが、この改正に伴う税法の経過措置の適用を当社及び連結子会社28社中5社が受けている為、退職給与引当金期末残高は、自己都合退職による期末要支給額（事業主負担分）に対して49.2%である。 上記経過措置の適用を受けないで期首から $\frac{40}{100}$ 基準によった場合の当期同引当金繰入額は 288,740 千円多くなる計算となる。 尚、当社は昭和54年6月より従来の退職金制度の50%相当分について適格退職年金制度を採用している。 ○昭和57年5月31日現在の過去勤務費用の現在額 3,108,610 千円 ○過去勤務費用の掛金の期間 14年4ヶ月

前 連 結 会 計 年 度 （ 昭 和 56年 度 ）	当 連 結 会 計 年 度 （ 昭 和 57年 度 ）																				
③ 非連結子会社の株式 取得時の為替相場により円換算している。 尚外貨建長期金銭債権債務について決算日為替相場により円換算した金額と連結貸借対照表計上額との差額は次のとおり。 <table><tr><th></th><th>外 貨 額</th><th>決 算 日 為 替 相 場 換 算 額</th><th>連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額</th><th>差 額</th></tr><tr><td>長 期 貸 付 金</td><td>HK\$ 250,000</td><td>10,178</td><td>9,203</td><td>975</td></tr><tr><td>長 期 借 入 金</td><td>US\$ 1,900,000</td><td>445,265</td><td>485,470</td><td>△40,205</td></tr><tr><td>長 期 未 払 金</td><td>US\$ 699,302</td><td>163,881</td><td>161,909</td><td>1,972</td></tr></table>		外 貨 額	決 算 日 為 替 相 場 換 算 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	長 期 貸 付 金	HK\$ 250,000	10,178	9,203	975	長 期 借 入 金	US\$ 1,900,000	445,265	485,470	△40,205	長 期 未 払 金	US\$ 699,302	163,881	161,909	1,972	
	外 貨 額	決 算 日 為 替 相 場 換 算 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額																	
長 期 貸 付 金	HK\$ 250,000	10,178	9,203	975																	
長 期 借 入 金	US\$ 1,900,000	445,265	485,470	△40,205																	
長 期 未 払 金	US\$ 699,302	163,881	161,909	1,972																	
(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項																				
a. 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。	a. 同 左																				
b. 相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定としているが、この金額は僅少である為、発生会計年度において全額償却している。	b. 同 左																				
(6) 未実現損益の消去に関する事項	(6) 未実現損益の消去に関する事項																				
a. 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、すべて親会社が負担している。	a. 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、すべて親会社が負担している。																				
b. 棚卸資産についての未実現損失は、発生していない。	b. 減価償却資産に含まれている未実現損益については、重要性がないので消去していない。																				
c. 減価償却資産に含まれている未実現損益については、重要性がないので消去していない。																					
(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の円換算に関する事項	(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の円換算に関する事項																				
在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日企業会計審議会報告）による修正テンポラル法に準拠している。	同 左																				
(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項	(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項																				
a. 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成している。	a. 同 左																				
b. 子会社の利益準備金のうち親会社の株式取得日以後の連結持分相当分は、連結上利益準備金として計上している。	b. 同 左																				

前連結会計年度（昭和56年度）	当連結会計年度（昭和57年度）
(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は、未実現利益の消去により個別会計計上の税引前利益が連結上修正されたのに対応して、個別会計で計上された法人税等を修正している。 00 その他 昭和56年連結会計年度から連結財務諸表の科目を組替表示している。	(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

3. 連結財務諸表に対する注記事項

連結貸借対照表

	前連結会計年度（昭和56年10月31日現在）	当連結会計年度（昭和57年10月31日現在）															
※1	a 受取手形割引高 (一般会社) 9,656,886千円 (非連結子会社及び 関連会社) 155,375千円 計 9,812,261千円 b 受取手形裏書譲渡高 (一般会社) 41,467千円 (非連結子会社及び 関連会社) 851千円 計 42,318千円	a 受取手形割引高（営業外受取手形割引を含む） (一般会社) 8,932,871千円 (非連結子会社及び 関連会社) 240,300千円 計 9,173,171千円 b 受取手形裏書譲渡高 (一般会社) 60,530千円															
※2	a 圧縮記帳控除額 建物 364,705千円 機械及び装置 96,906千円 工具・器具及び備品 1,368千円 土地 96,794千円 計 559,773千円 b 減価償却累計額 建物及び構築物 3,119,477千円 機械及び装置 9,954,261千円 車輛及び運搬具 450,537千円 工具・器具及び備品 2,851,622千円 計 16,375,897千円	a 圧縮記帳控除額 建物 364,705千円 機械及び装置 98,061千円 工具・器具及び備品 1,368千円 土地 96,794千円 計 560,928千円 b 減価償却累計額 建物及び構築物 3,801,893千円 機械及び装置 11,127,384千円 車輛及び運搬具 516,151千円 工具・器具及び備品 3,346,555千円 計 18,791,983千円															
※3		外貨建長期金銭債務について決算日為替相場により円換算した金額と連結貸借対照表計上額との差額は次のとおり。 <table><tr><th></th><th>外貨額</th><th>決算日為替 相場換算額</th><th>連結貸借対照 表計上額</th><th>差額</th></tr><tr><td>長期 借入金</td><td>US\$800,000</td><td>222,160千円</td><td>240,760千円</td><td>△18,600千円</td></tr><tr><td>長期 未払金</td><td>US\$590,862</td><td>164,082千円</td><td>136,802千円</td><td>27,280千円</td></tr></table>		外貨額	決算日為替 相場換算額	連結貸借対照 表計上額	差額	長期 借入金	US\$800,000	222,160千円	240,760千円	△18,600千円	長期 未払金	US\$590,862	164,082千円	136,802千円	27,280千円
	外貨額	決算日為替 相場換算額	連結貸借対照 表計上額	差額													
長期 借入金	US\$800,000	222,160千円	240,760千円	△18,600千円													
長期 未払金	US\$590,862	164,082千円	136,802千円	27,280千円													
※4		当期末（昭和57年10月31日 日曜日）期日の受取手形 1,503,829千円、営業外受取手形 61,232千円及び支払手形 2,561,793千円、設備支払手形 2,246千円は同日決済されたものとして処理している。															

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 昭和55年11月1日 至 昭和56年10月31日)	当連結会計年度 (自 昭和56年11月1日 至 昭和57年10月31日)
※1		前期末の連結貸借対照表の負債の部に計上していた特別償却準備金、価格変動準備金及び海外投資等損失準備金は当期末において商法第287条の2の改正に伴って全額取崩した。当該取崩額285,487千円の内訳は特別償却準備金108,522千円、価格変動準備金159,201千円、海外投資等損失準備金17,764千円である。 尚当該取崩額のうち187,766千円は利益処分方式により、その他の剰余金(任意積立金)に計上する予定である。

1 株当たり情報

前連結会計年度(昭和56年10月31日現在)	当連結会計年度(昭和57年10月31日現在)
	1株当たり純資産額 144円92銭 1株当たり当期利益 16円39銭